

## ヘルスプロモーション研究における今後の課題

早稲田大学スポーツ科学学術院運動疫学研究室 荒尾 孝

1986年に第1回世界保健機関Health Promotion国際会議にて、健康実現のための新しい理論としてヘルスプロモーションが採択され、早くも25年が経過した。その間、ヘルスプロモーションは世界各国の健康政策の基本理論として取り入れられ、広く普及してきた。しかし、この理論に基づく各国の健康政策の実施においては、必ずしも十分な成果を上げているとはいえない。米国の“Healthy People”，カナダのケベック州の“The Health and Well-Being”，オンタリオ州の“Nurturing Health”，英国における“The Health of the Nation”と“Our Healthier Nation”，そしてわが国の「健康日本21」はいずれもヘルスプロモーションを基本理論とし、重点領域とその数値目標を設定し、その成果を科学的に評価している。これらの政策施行期間終了後に発表された報告書によると、数値目標を達成できた項目は少なく、悪化した項目も多く報告されている。また、身体活動のような個別の生活行動のプロモーションを目的とした集団戦略についても、明らかな成果は報告されていない。

このように各国の健康政策や個別の生活行動に対する地域介入においては、これまで明らかな成果が得られていない。その理由としては、それぞれの国や地域における社会的、文化的、政治的な要因が関与していることが考えられるが、共通した要因としてヘルスプロモーションの活動戦略に関する十分な研究開発がなされていないという問題が関係しているものと思われる。すなわち、ヘルスプロモーション戦略の5つの活動である①健康的な公共政策づくり、②健康的な環境づくり、③地域活動の育成・強化、④保健サービスの方向転換、⑤個人技術の開発といったことに関する実践的な方法についての研究開発が十分なされていない。特に、環境整備に関わる活動である前4項目については、研究開発が不十分であり、それらの活動を実践するに当たっては、試行錯誤的なものにならざるを得ない。最後の個人技術の開発に関しては、行動変容スキルの習得と健康に対する個人の主体性と問題解決能力の向上を図る健康教育的アプローチが重要であり、これまでに健康教育分野において多くの研究成果が蓄積されてきた。しかし、この分野においても、介入終了後における介入効果の継続と定着についての問題が残されており、今後の大きな研究課題とされている。さらに、ヘルスプロモーションの実践における重要なキーワードとされるネットワーク、パートナーシップ、住民参画についても、どのようなプロセスを通じてこれらを実現していくのかといったことが十分には検討されていない。

このようにヘルスプロモーションの実践に関わる主要な活動についての研究開発が遅れている背景には、ヘルスプロモーションの概念が極めて広範囲な分野で構成されているという特性があるものと思われる。特に、ヘルスプロモーションでは従来の保健分野では主要な活動となっていなかった政策、組織、物的・情動的環境といった健康資源に対するアプローチが重要視されているが、保健分野でのこれらの活動戦略についての研究方法が確立されていないことが大きな原因の一つと思われる。2011年にThe Cochrane Libraryから出版された“Community wide interventions for increasing physical activity”に関するReviewでは、最終的に選ばれた25の研究論文のうちmeta-analysisによる

介入効果に関する量的評価に耐えうる質の高い研究デザインによる論文は無く、全てにおいて何らかの重大なバイアスが生じている可能性があることが指摘されている。なかでも群（地域）の無作為割り付けの実施が困難であることから、選択バイアスが生じる可能性が大きいとされている。また、評価においては、対象者数が多いことからアウトカムの測定が簡便な質問紙などで実施されることから、測定法の信頼性や妥当性に問題があるものが多いといったことも指摘されている。

以上のように、多様な介入手段を用いた集団戦略として実施される地域健康づくりにおいては、その主要な活動戦略についての実践的方法についての未開発といった問題に加え、従来の小集団や個人を対象として実施されるハイリスク戦略による個別健康づくりの研究に比べて、研究デザインやアウトカム評価の方法などにおいても多くの問題を内包している。このような問題について慎重かつ大胆な発想を持って解決し、この分野の研究が活性化され、多くの研究成果が蓄積されることが、今後のヘルスプロモーションに基づく集団戦略的健康づくりの大きな成果につながるものと思われる。超高齢社会が今後ますます進展する我が国においては、豊かな高齢社会を構築する基本対策としての（地域）健康づくりによる大きな成果が期待されている。そのためには、この分野のリーダー的存在である健康教育学会がその専門性を従来の狭い領域に留めることなく、ヘルスプロモーションの推進に必要な領域を自らの努力と関連領域との連携により切り開き、新たな学問領域を構築することが求められる。